

## 徳島市人口ビジョン(素案)及び徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)に対する パブリックコメント手続の実施結果

意見募集期間 : 平成27年10月1日から平成27年10月30日まで

意見提出者数 : 3人

提出意見数 : 12件

計画の修正 : 提出いただいたご意見に対する市の考え方は、別紙のとおりであり、今回、ご意見に基づく修正は1箇所です。  
なお、その他のご意見につきましても、今後、本計画を推進していく上で参考とさせていただきます。

## 提出された意見の概要と市の考え方

### 1 人口ビジョンに関すること

番号	提出された意見	市の考え方
1	<p>少子高齢化、人口減少など、受け止めるべき課題が明確で、特に意見はございません。</p> <p>あえて言うならば、課題に対して</p> <p>(1)人口流出抑制 (2)出生率の改善</p> <p>の2点に尽きることであり、この2点を改善するために何をどう対策すれば良いのか、同時にこの2点は徳島市だけでなく、多くの市町村が同条件を背負っており、国から「よーい、ドン！」で始まった地方創生の流れの中でどれだけ秀でて勝ち残るか、流れを下方修正する千載一遇のチャンスなんだということがもっと伝わる書きぶりが良いのではないかと思います。</p> <p>熱くなって冷めやすい県民性に対して、ここが熱くなる大一番ということが伝われば良いなと思います。</p> <p>例えば、トクシィを使いながら市民向けの一目に分かるリズム感のあるワンペーパーがあれば良いのではないのでしょうか。</p>	<p>「人口流出抑制」「出生率の改善」が人口減少対策における重要な課題である等の現状分析は、ご指摘のとおりであると認識しています。こうした中、今後の周知の仕方等について、このたびのご意見を参考とさせていただき、これらの課題や対策についての理解が深まるよう努めてまいります。</p>

### 2 総合戦略に関すること

番号	提出された意見	市の考え方
2	<p>(高齢者福祉施設での勤務経験から感じた事ですが、)</p> <p>職場によって、人材育成に熱心な所と、新しい入職者を邪魔者扱いする職場があります。</p> <p>そこで提案したいのは、外部研修の充実・・・専門職なので、なかなか研修の機会がありません。勉強のためにも、同職者の仲間作りのためにも、皆で集まって研修できる機会を作りたいと思います。又、研修の機会がある事をアピールしてほしいです。</p>	<p>医療・介護の総合的な確保に向けた取組として、厚生労働省により地域医療介護総合確保基金が設けられました。</p> <p>このことにより、基金を活用して、介護従事者の確保に関する事業を盛り込んだ徳島県計画が作成され、県や各種団体が介護人材キャリアアップ研修等の様々な事業を実施することとされています。</p>

3	<p>(高齢者福祉施設での勤務経験から感じた事です、)          パワハラ、サービス残業等、職場の横暴に対しては、相談に応じてほしいと思う。既存の機関に、相談や情報提供をしても何も変わらなかったり、指導や調査が入ったという話は聞きません。既存の機関は、形骸化してしまい、機能していないという事です。市でも、対応してほしいと思う。又、不適切なケアが行われている事も多い。同じように、相談にのってほしいと思う。</p>	<p>労働条件等に関する相談は労働基準監督署、不適切なサービス提供等における事業者に関する相談は介護保険法に位置づけられた第三者機関である徳島県国民健康保険団体連合会が受け付けています。          また、本市におきましても、介護サービスの質の確保・向上を図るため、事業者指定を行っている地域密着型サービス施設(その他の施設は徳島県)について、定められた人員、設備、運営の基準に基づく指導監督を行っているところです。          このように、相談の性質や内容に応じて、適切な機関が対応することとしています。</p>
4	<p>問題が深刻化しているいじめや体罰について、学校以外の学びの場を整備してほしいと思う。多くの子育て家庭は、学校や教員の質の悪さに不安を抱えています。学校に命を懸けて通うのではなく、フリースクールなどがもっと整備されたら、選択肢が増えて、気持ちの負担も減る。「学校に無理して通うのが苦しい」子どもが、安心して学べる学校以外の場所が必要だと思うし、学校に戻るかどうかは、子ども本人の意思が最優先で尊重されないといけないと思う。</p>	<p>徳島市教育委員会では、平成26年3月に、「徳島市いじめ防止基本方針」を策定し、各学校においては「学校いじめ防止基本方針」のもと、いじめの未然防止・早期発見・対処に組織をあげて取り組んでいるところです。          ご意見いただきました「学校以外の学びの場」につきましては、本市では、児童生徒が学校に籍をおいたまま一時的に通級できる、適応指導教室「すだち学級」を設置し、様々な学習活動等を通して、児童生徒の学校復帰や社会的自立を目指しています。</p>
5	<p>総合戦略の4つの新常識、分かりやすくとても良いと思いました。個人的に、以下のことを感じています。          (1)徳島市に愛着を持てる = 行政サービスの充実だけではない。          民生費を増やして社会保障を充実すれば、その支援を受ける立場の人達は住みやすいのかもしれませんが、徳島市民全体が愛着を持つということに繋がらないと考えます。そもそも、社会保障の充実は「無い袖は振れぬ」ですので、ここをしっかりとやりましょうというのは矛盾を含んでいるのではないのでしょうか。</p>	<p>総合戦略(素案)では、目標の1つに「徳島市に住み続けたいと思う市民の割合 70%以上(H31)」を掲げ、市民の方々が徳島市に愛着を持つこと等により、定住促進を図ろうとしています。          そのための施策の方針をお示ししているところですが、今後、具体的な事業を考えていく中で、重点的に取り組む施策を位置づける等、限られた予算の中で、できる限り効果が大きくなるよう取り組んでいきたいと考えています。</p>

6	<p>(2)徳島市を良くしたい、盛り上げたいと考える個人個人が地域やコミュニティの礎になれるような仕組み作りが欲しい。</p> <p>今の生活場所に愛着を持つためには、地元を知ること、地元に関わり何かの役割を得て存在感を得られること、自分が活躍するコミュニティが充実していくと感じることなどが重要であり、そこに対する行政的支援が欲しいと考えます。</p> <p>資本主義社会の中で、インターネットやSNSの普及で情報が平滑化(昔と違って都会に行かなくとも情報が手に入る)されたことによって、人の幸福感は金銭を得て大量消費することだけではなく、己の存在価値をどう感じていくかに社会は徐々にシフトしています。</p> <p>自信を持って断言できますが、大都会と比較してコンパクトで物が無い徳島市はチャンスです。若者の所得は減少し続け、近年ではミニマリストという生き方もブームまたは嫌でもミニマリストとして生きていくしかない世の中に変化しており、合わせて価値観も大きく変化している中で、個人個人が活躍して存在感を得ることができる仕組みを行政サービスするところに活路があるのではないのでしょうか。</p>	<p>価値観の多様化により、若者が、必ずしも、大都市での生活を望むわけではなく、地方都市への移住を望む人が増えてきていると国の調査等で示されているところです。</p> <p>こうした中、徳島市におきましては、総合戦略(素案)で、新常識「心おどる水都・とくしま」が一番面白い」の創出を掲げ、徳島市の魅力の創出やその発信を図ることで、徳島市は、多種多様な人々が希望を叶えられる街、選ばれる街を目指していきたいと考えています。</p>
7	<p>(3)総合戦略の中で、実現化に向けたリズムが明確になって欲しい。</p> <p>総合戦略として目指す形は分かりますが、読み手に躍動感が伝わるようなリズムがほしいと感じました。行政書類なので、取り入れることが難しいかもしれませんが、地方創生の内容や総合戦略は市民が広く理解して、目指す形を共有すべき重要な指針だと思いますので、無難なものではなく、一般の人にとっても興味を持って読めるようなものが良いと思いました。</p>	<p>地方創生は、行政だけでなく、産官学金労言各界の方々や市民の方々を含む市全体で取り組んでいくものであると認識しています。</p> <p>そのため、今後の広報等を通じて、誰もが分かりやすく、興味をもてるようなものになるよう、努めてまいりたいと考えています。</p>
8	<p>徳島市を盛り上げようと必死にがんばっている団体について、行政的な情報発信が弱いと感じています。</p> <p>今、徳島市を盛り上げようとがんばっている様々な団体を大切にして、そこで活躍する人が増えて、徳島市のために生き、その波紋が広がる、その流れを行政サービスで好循環を生み出す、それが地方創生であり徳島市に愛着を持つために重要なことではないのでしょうか。</p>	<p>「7」の市の考え方にもありますとおり、地方創生は市全体で取り組んでいくべきものであり、日頃から徳島市の活性化に取り組んでいる市民の力が不可欠であると考えています。</p> <p>ご意見いただきました本市からの情報発信は、市民が地域を知り、地域に関わり、徳島のまちをもっと好きになってもらうためには、市民活動について、公共性・公益性を保ちつつ、情報発信による支援をできる限り積極的に行うべきであると考えています。</p>

9	<p>タイトルについてですが、「合計特殊出生率」をあげるために、明確かつ大胆な施策タイトルで、本気さが感じられます。</p> <p>徳島市は現在でも比較的、子育て支援が大きい市町村だと思いますが、もうすこし改善されればなお良いと思われる点、また素案を読んで疑問に感じた点や要望などを述べさせていただきます。</p> <p>(1)子育てにかかる負担軽減 経済的負担の軽減</p> <p>子育て世代の就業率をあげるためには、保育所、ならびに、小学校低学年の放課後の預かり制度の充実が必須です。</p> <p>市全体での保育所数は多いものの、地区によっては保育所の入所(特に途中入所)が困難な地区や、学童保育施設が充分ではない校区があり、またその費用面においても改善が望まれます。</p>	<p>本市では、平成27年度から5年間を計画期間とする「徳島市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、同計画に基づき施策を行っていくこととしています。</p> <p>保育所については、複数の中学校区を統合した「中学校区ブロック」を提供区域に設定し、今年度から新たに制度化されている認定こども園制度なども活用しながら、平成29年度までに待機児童が解消されるよう、計画的な取組を推進しています。</p> <p>また、学童保育については、提供区域を「小学校区」に設定し、平成31年度までに施設整備やクラブの創設などを行うこととしています。</p> <p>これらの取組を通じて、改善を図っていきたいと考えています。</p>
10	<p>(1)子育てにかかる負担軽減 住居にかかる負担軽減</p> <p>「子育て世代と親世代との3世代同居・近居の促進」があげられています。市として何らかの支援・補助を行うことは考えられているのでしょうか？</p> <p>確かに、親世代との近居・同居は、子育て世代、特に共働き家庭には、なくてはならないポイントだと思います。</p> <p>しかし、一方で、県外出身者や親世代のサポートを受けられない家庭は、この制度のメリットはなく、かえって支援対象外であるというマイナスの印象を受けるような気がしました。逆に、特に市の支援等がないのであれば、敢えて施策としてあげるべきものなのだろうかという疑問に思いました。</p> <p>ピンポイント的な経済支援ではなく、例えば「同居(敷地内同居)により、税制面等でこんなメリットがあります」といった広報をして、市民に選択権を与える、といった促進方法であれば、不公平感も少ないのではないかと思います。</p>	<p>親世代との近居・同居は、子育て世帯にとってメリットが多く、市民会議等の場で、近居を望む若者が増えているとの話が聞かれます。</p> <p>また、大都市に比べた場合の、徳島市の優位性の1つとして、住環境が挙げられます。これらのことから、同居・近居の促進を総合戦略において掲げています。</p> <p>具体的な施策等については、総合戦略では示していませんが、今後策定予定のアクションプランにおいて、検討していきたいと考えています。</p> <p>また、子育て支援は本施策のみではなく、他施策と合わせて、総合的に取り組んでいくものと考えており、広報や促進方法に関するご意見は今後の取組の参考とさせていただきます。</p>

11	<p>(2)地域ぐるみの子育てサポート・啓発活動  子育てに関する啓発活動の推進  子育てしながら就業する女性にとって、家族のサポートと会社の理解は大変重要です。  社会全体が、母親のみならず、父親も子育てに積極的に参加できるような雰囲気になることが大事だと思います。  また、働き方の問題にもなるかと思いますが、例えば、子どもの病欠時等には、両親が都合をつけあいながらお互いの仕事ができるような、会社の制度や許容力は有り難いもので、そういった働きかけを企業にさせていただくと良いのではないかと思います。</p>	<p>本市では、平成27年3月に徳島市子ども・子育て支援ポータルサイト「こどもと.net」を開設し、まずは育児休業や各種手当など、従業員が利用できる両立支援制度の情報発信、啓発活動を行っているところです。  また、ご意見にありました企業に対する啓発については、国の「くるみん」や県の「はぐみ支援企業」などの認定制度を活用しながら行っていくとともに、今後は、「徳島市子ども・子育て支援事業計画」において掲げている「子育てに関して積極的な取組を行っている事業所等に関する事例集の作成」などの取組を通じて、啓発を行っていきたいと考えています。</p>
12	<p>(2)地域ぐるみの子育てサポート・啓発活動  子育てを応援するまちづくり  「子育て支援する店舗の育成」について、最近、子連れでも利用しやすい店舗が増えてきつつありますが、1点だけ、いつも気になっていることがあります。  店舗や施設の喫煙所が、入口近くの開放空間にあり、店の出入りの際には、否が応でも、子どもが受動喫煙の危険にさらされてしまうということです。  機会があれば店舗側にも要望を出していますが、市としても働きかけや何らかの対策をしていただければ有り難いです。  他にも、認可保育所や幼稚園、小中学校の敷地内(課外活動地を含む)禁煙や、その啓発を行うなど、「受動喫煙リスクが低いまち」なんて、魅力的だと思います。  (公立保育所は敷地内禁煙となっているようですが、私立の認可保育園では各園の裁量に任されているようなので、市から指導があれば、園も決定しやすいと思います。)</p>	<p>本市では、受動喫煙の防止は子育て支援にとって重要な項目であると認識しており、公立の幼稚園や保育所、小中学校での全面禁煙はもちろんのこと、公立以外の教育・保育施設についても、各園の裁量ではあるものの全面禁煙となっています。  民間店舗につきましては、すべての店舗を全面禁煙とすることは難しい面がありますが、特に子どもが多く利用する施設においては禁煙が望ましいため、子育てにやさしい店舗を認定すること等により啓発を行っていきたいと考えています。</p>